平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年５月10日

上 場 会 社 名	焼津水産化学工業株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	2812	URL	http://www.yskf.jp
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 山本 和広	
問合せ先責任者	(役職名) 経営統括本部 経理部長	(氏名) 大勝 利昭	(TEL) 054-202-6044
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月27日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　（証券アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	20,813	2.1	1,391	7.1	1,456	5.4	886	32.8
24年３月期	20,387	△1.8	1,299	20.7	1,381	21.9	667	200.4

(注) 包括利益　　25年３月期　1,148百万円(　44.1%)　　24年３月期　797百万円(　222.0%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	63.52	―	4.9	6.8	6.7
24年３月期	47.51	―	3.8	6.5	6.4

(参考) 持分法投資損益　25年３月期　―百万円　24年３月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	21,626	18,190	84.1	1,352.39
24年３月期	21,493	17,833	83.0	1,269.24

(参考) 自己資本　25年３月期　18,190百万円　24年３月期　17,833百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	1,386	△1,408	△908	2,379
24年３月期	1,505	△283	△458	3,282

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	10.00	―	12.00	22.00	309	46.3	1.8
25年３月期	―	10.00	―	13.00	23.00	315	35.6	1.8
26年３月期(予想)	―	10.00	―	13.00	23.00		31.8	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	10,275	0.7	665	10.6	720	19.7	430	24.4	30.81
通　期	21,110	1.4	1,555	11.7	1,655	13.7	1,010	13.9	72.36

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　無

新規　　－ 社（社名）　　、除外　　－社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　有

④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	14,056,198株	24年３月期	14,056,198株
②　期末自己株式数	25年３月期	605,779株	24年３月期	5,589株
③　期中平均株式数	25年３月期	13,958,233株	24年３月期	14,050,724株

(参考)　個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	15,306	△3.6	1,306	11.6	1,442	12.5	934	52.0
24年３月期	15,871	△4.1	1,170	32.5	1,281	35.1	615	517.8

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	66.97	―
24年３月期	43.77	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	21,144	18,209	86.1	1,353.84
24年３月期	20,873	17,853	85.5	1,270.63

(参考) 自己資本　　25年３月期　　18,209百万円　　24年３月期　　17,853百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	8,115	6.7	750	28.3	455	34.9	32.60
通　期	16,365	6.9	1,585	9.9	970	3.8	69.49

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成25年６月４日に証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）その他、会社の経営上重要な事項 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 18
（表示方法の変更） …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 19
（連結包括利益計算書関係） …… 20
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 33
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 36
（継続企業の前提に関する注記） …… 36
（重要な会計方針） …… 36
（会計方針の変更） …… 37
（貸借対照表関係） …… 37
（損益計算書関係） …… 38
（株主資本等変動計算書関係） …… 39
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
６．その他 …… 40
（１）役員の異動 …… 40

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

①　当期の経営成績

当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）におけるわが国経済は、新政権による積極的な金融政策により、円安の進行とともに株価上昇が続き、景気回復への期待感が高まっているものの、依然としてユーロ圏の財政問題に対する懸念もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

食品業界におきましても、原材料価格の高い状況が続くなか、今後の消費税増税等に対する消費者の生活防衛意識の高まりにより、引き続き厳しい収益環境が続いております。

このような中、当社グループは３ヵ年中期経営計画「Challenge & Growth」（挑戦と成長）の最終年度にあたり、利益を重視した筋肉質な収益構造を構築しつつ、事業拡大に向けた施策を遂行してまいりました。また事業継続計画（BCP）に関して、静岡県の内陸部に新工場用の土地を取得したほか、海岸沿いの事業所に津波避難タワーを建設する等、災害に強い体制作りを進めました。当期の重点施策であった1.既存事業の深化、2.新商品・サービス開発、3.新規顧客開拓、4.新事業領域開拓の４つにつきましては、既存得意先への営業強化、価格競争力のある商品開発、農業分野をはじめとする新規分野への仕掛け等を進めつつ、生産効率の改善や経費削減に取り組みました。具体的には、調味料事業では不採算品の見直しを進めるとともに、得意とする水産系調味料の拡販を図りました。機能食品事業では医療栄養食で梱包自動化設備を導入し、合理化を進めました。水産物事業では、冷凍鮪の販売に注力しました。海外事業においては、中国にある子会社の大連味思開生物技術有限公司にて独自性のある製品開発を行いつつ、現地企業向けの商品開発や販売代理店を通じた営業を進めるなど新興国の需要獲得に取り組みました。なお、平成25年３月31日付けで連結子会社オーケー食品株式会社を解散し、当社が同社の事業を譲り受けております。詳細につきましては平成24年12月21日に公表いたしました資料をご参照ください。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は208億13百万円（前年同期比４億25百万円、2.1％増）となりました。利益面におきましては、調味料事業の採算性向上と製造経費、販管費の節減により、機能食品の売上減少、原材料費の上昇等をカバーし、連結営業利益は13億91百万円（同92百万円、7.1％増）となりました。連結経常利益につきましては営業利益が伸長したことから14億56百万円（同74百万円、5.4％増）となりました。連結当期純利益は、オーケー食品株式会社の解散に伴う整理損等がありましたが、前期に計上した事業構造改革費用がなくなるとともに、持ち合い株式の整理を進めたことによる投資有価証券売却益等があり、８億86百万円（同２億19百万円、32.8％増）となりました。

セグメント別の業績は以下の通りです。

（調味料）

調味料は、国内消費の伸び悩みから需要は頭打ちの状況にありますが、当社が得意とする水産系調味料の拡販に注力するとともに、不採算製品の見直しを進めました。

この結果、調味料の売上高は82億27百万円（前年同期比1億24百万円、1.5％増）、セグメント利益（営業利益）は11億17百万円（同２億34百万円、26.6％増）となりました。

（機能食品）

機能食品は、デフレ環境下で厳しい価格競争が続いているなか、医療栄養食において前期に震災の影響から一時的に需要が増加した反動で売上、利益ともに減少しました。

この結果、機能食品の売上高は71億39百万円（同３億50百万円、4.7％減）、セグメント利益（営業利益）は８億39百万円（同１億33百万円、13.7％減）となりました。

（水産物）

水産物は、主に冷凍鮪・冷凍鰹の原料販売並びに加工製品の製造販売です。売上高は海外向けを含め鮪の販売が好調に推移しましたが、前期から続く原料高や設備投資に伴う減価償却費等が増加しました。

この結果、水産物の売上高は37億45百万円（同７億89百万円、26.7％増）、セグメント損失（営業損失）は０百万円（前年同期はセグメント利益73百万円）となりました。

（その他）

その他は、各種ワサビ類他香辛料の製造販売、その他商品の販売ですが、販売ルートの見直しや原料費上昇の影響があったものの、販管費の節減により増益を確保することが出来ました。

この結果、売上高は17億00百万円（同1億38百万円、7.5％減）、セグメント利益（営業利益）は94百万円（同11百万円、14.0％増）となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、アベノミクスによる円高是正と株価上昇により景気回復への期待感が高まっており、輸出産業を中心に明るいきざしが出てきています。

当社を取り巻く事業環境は、足元では輸入原料の高騰など厳しい状況にはありますが、中国・ASEANを始めとするアジア諸国は急激に経済が成長し、日本食に対する需要も高まってきています。こうした中で、当社グループは新たな3カ年中期経営計画『Change & Challenge』を策定しました。新中期経営計画は、“成長への再挑戦”という位置付けで、当社グループで過去最高の連結営業利益の更新に挑戦します。

当社グループは新中期経営計画の初年度にあたり、これまで取り組んできた子会社を含めた事業構造改革で得た筋肉質な収益構造を維持しつつ、自らが“変化”し、新しいことに“挑戦”していく企業風土を醸成しながら、既存事業を深耕しつつ、新商品（サービス）の開発、新規顧客開拓を積極的に進め、収益基盤の強化に取り組むとともに、将来への種まきとして新事業領域の開拓にも挑戦していく所存です。また、グループ経営基盤を強化すべく、本体・子会社とも経営指標を生かした管理を行うことで、次期の連結売上高211億10百万円（前年同期比1.4%増）、連結営業利益15億55百万円（同11.7%増）、連結経常利益16億55百万円（同13.7%増）、連結当期純利益10億10百万円（同13.9%増）、を見込んでおります。

なお、上記予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報を前提としているほか、将来の業績に与える不確実な要因によって大きく変動する結果となる可能性があります。

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の総額は216億26百万円となり、前連結会計年度比１億33百万円増加しました。

流動資産は、原材料及び貯蔵品が３億47百万円増加した一方、現金及び預金が７億95百万円減少、有価証券が３億60百万円減少、受取手形及び売掛金が１億11百万円減少したことなどにより、前年連結会計年度比10億97百万円減少し、112億28百万円となりました。

固定資産は、工場用地の取得により有形固定資産計で９億77百万円増加、投資有価証券が４億97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比12億31百万円増加し、103億97百万円となりました。

流動負債は、１年以内返済予定長期借入金が70百万円減少、支払手形及び買掛金が50百万円減少、未払消費税等が39百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比１億44百万円減少し、31億円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が１億08百万円減少したことなどにより、前連結会計年度比77百万円減少し、３億36百万円となりました。

純資産は、自己株式が４億83百万円増加した一方、利益剰余金が５億77百万円増加、その他の有価証券評価差額金が２億14百万円増加したことなどにより、前連結会計年度比３億56百万円増加し、181億90百万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.1%となり前連結会計年度比1.1ポイント増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は23億79百万円となり、前連結会計年度末比９億２百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、増加した資金は13億86百万円（前年同期比１億19百万円減）となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益14億17百万円（同２億30百万円増）、減価償却費６億59百万円（同63百万円減）などの増加要因に対し、法人税等の支払い５億47百万円（同３億76百万円減）、たな卸資産の増加１億56百万円（同３億22百万円増）などの減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間における投資活動の結果、減少した資金は14億８百万円（同11億25百万円増）となりました。この内訳の主なものは、定期預金の預入・払戻の差額で払戻資金が92百万円（同89百万円増）増加したものの、工場用地の取得などにより有形固定資産の取得による支出が15億93百万円（同13億31百万円増）、投資有価証券の取得による支出が４億７百万円（同４億２百万円増）となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、減少した資金は９億８百万円（同４億49百万円増）となりました。この内訳の主なものは、自己株式の取得による支出４億83百万円（同４億82百万円増）、配当金の支払額３億８百万円（同０百万円増）などによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	80.5	79.2	83.4	83.0	84.1
時価ベースの自己資本比率（%）	68.4	73.5	54.5	53.8	52.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	76.7	23.6	33.0	6.4	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45	240	636	1,461	2,987

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分としては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓等への投資を進めながら、競争力の維持、向上を図ることによって安定的な利益を確保し、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としています。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、業績を勘案して１株につき13円とさせていただきます。すでに、平成24年12月４日に実施済みの中間配当金１株当たり10円とあわせて、年間配当金は１株当たり23円となります。

翌連結会計年度につきましては、１株当たり年間23円（中間10円、期末13円）の配当を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものです。

① 食の安全性について

食品の安全性については、取引先及び消費者からの要求が高まり、品質はもとより表示等の適正な情報開示に対しても適切な対応を求められています。

当社は、平成14年に取得したＩＳＯ９００１の継続及び品質管理部門の集約による効率的かつ厳正な品質チェックを推進していますが、子会社における製品群には、末端消費財である食品も含まれ、直接消費者が食することに係る品質上のリスクならびに製品への表示内容とともに、広告・商品説明における法規制上のリスクが高い状況にあります。

当社グループは、消費者をより意識した品質保証体制の強化及び充実を図っていますが、万一、品質や表示上の問題による製品回収の事態が発生した場合、経営成績に影響を与える支出及び受注・販売量低下の可能性があります。

② 主要な天然由来原料の調達について

当社グループの製品に使用する天然由来の主要原料は、気候の著しい変化及び需給バランスの変化等によって、その購入価格や調達数量の安定性に変動が生じる可能性があります。また、輸入品への依存率の上昇に伴い、当該原料の輸出入規制など国際情勢による影響を受けることも想定されます。

当社グループは、このような原料事情を勘案し、製造原価への影響を最小限に抑え、安定的かつ高品質な原料の調達先の開拓を推進していますが、購入価格の高騰の際には製造コストの上昇、輸入原料の調達不調の際には製品の供給停止の要因となり、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 取引先の依存度による影響

当社グループは、国内・海外共に多数の販売先に対して営業活動を行っています。

当社グループの販売先ならびにＯＥＭ加工元における一部需要が急激に変化し、その取引額のグループ全体の業績に対する比率が高まる場合、その需要の増減が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 法的規制による影響

当社グループは、事業の遂行にあたって「食品衛生法」「ＪＡＳ法」「製造物責任法」等さまざまな法的規制の適用を受けています。

当社グループは、法令を遵守し、的確な対応を行っていますが、当社グループの事業を規制する新たな法令の制定・施行、及び海外取引における現地法令への対応の他、新規事業に適用される法的規制への対応により、当社の財務状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等による影響

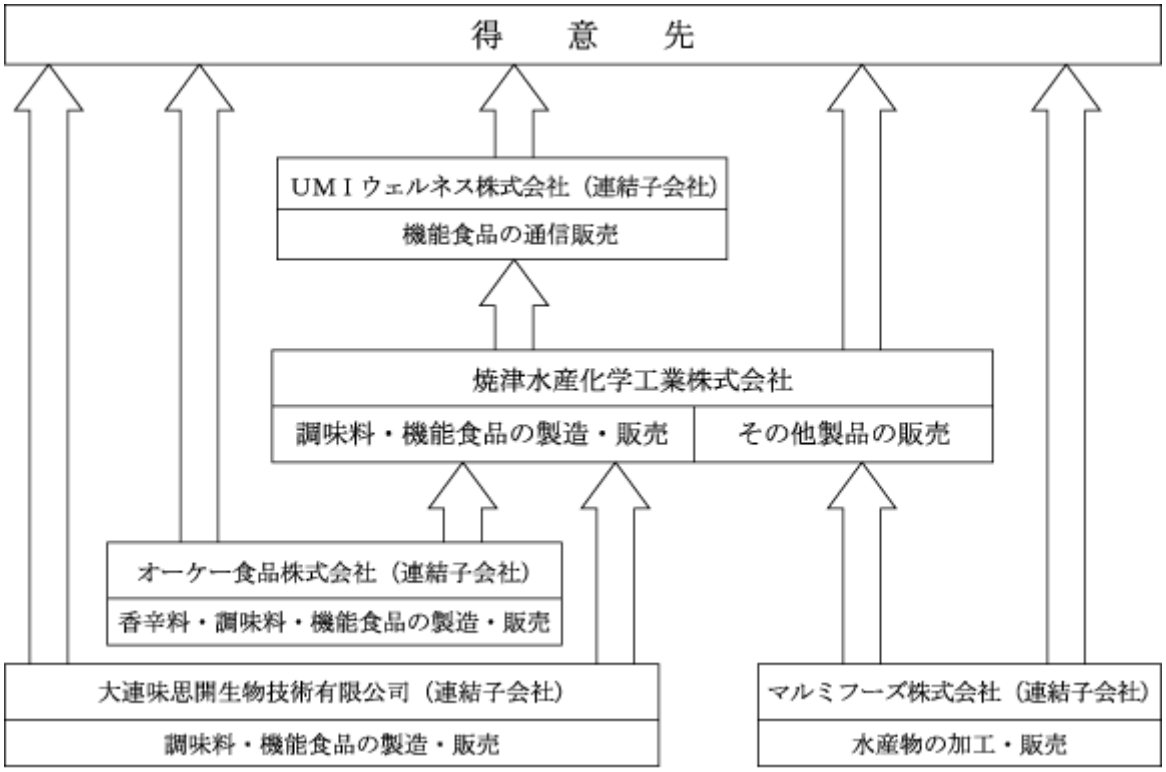
当社グループは、静岡県の中部、西部地区に生産拠点としての工場、研究開発部門ならびに本社等を有しています。東海地震の発生に備えて、当該生産拠点の安全管理体制の確立及び設備増強対策を講じるとともに、本社機能を耐震性の高い建物へ移転し、通信・情報システムのバックアップ管理とデータセンターを耐震施設へ移転しています。また、事業継続計画（BCP）に関しては、平成24年6月に静岡県の内陸部に新工場用の土地を取得し、具体的に災害に強い体制作りを進めております。

しかし、想定以上の地震やその他の事象が生じた場合には、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延、さらには工場等の修復・代替に係る巨額な支出を要し、経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社４社（オーケー食品株式会社、マルミフーズ株式会社、大連味思開生物技術有限公司、ＵＭＩウェルネス株式会社）で構成されており、事業は、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおります。

上記の企業集団について図示すると次のとおりです。



（注）　連結子会社であるオーケー食品株式会社は、平成25年３月31日付で当社に事業譲渡を行い、同日付で解散し、現在清算手続中であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさ と健康”を通して、豊かな生活に貢献します」を企業理念に掲げ、企業価値の向上を目指しています。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは、平成25年5月に新中期経営計画「Change & Challenge」を発表しました。この計画は“成長への再挑戦”と位置づけ、3年後に過去最高営業利益を達成すべく、各種施策を実施していきます。また、資本効率の向上を目指し、ROE（自己資本利益率）を経営指標として活用していきます。

『Change & Challenge』では、４つの柱（ⅰ．既存事業の深化、ⅱ．新商品（サービス）開発、ⅲ．新規顧客開拓、ⅳ．新事業領域開拓）に経営資源（ヒト・金・物）を集中投入し、成長戦略を描いていくことを基本方針としています。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの新中期経営計画「Change & Challenge」の基本方針に基づく課題は以下の通りです。

① 既存コア事業の深耕、BCP対応

事業構造改革により筋肉質になった収益構造を維持すると共に、当社の主力とする調味料事業及び機能食品事業を更に深耕します。また、平成24年6月に静岡県の内陸部に取得した工場用地に平成26年度中の稼働を目指して新工場の建設を行い、生産効率向上と事業継続計画（BCP）を着実に進めていきます。

② グローバル展開と新たな海外拠点（東南アジア）の設置

当社は、成長著しい中国への足掛かりとして平成16年に100％出資子会社「大連味思開生物技術有限公司」を設立し、海外展開を進めてきました。グローバル展開の第２弾として、今後成長が見込まれる東南アジアのマーケットを視野に入れ、ASEAN地域に海外拠点の設立を目指します。

③ 新事業への挑戦

新たな成長エンジンの確立のため、当社グループの得意とする「おいしさと健康」のカテゴリーに加え、その周辺領域である農業分野、環境分野、化粧品分野などへの事業拡大に挑戦します。

④ グループ経営基盤の強化

グループ経営基盤の強化を目指し、子会社の事業構造改革を進めるとともに、本体・子会社とも経営指標を生かした管理を行い、全体最適の観点から収益力の向上と相乗効果の創出を図ります。

（４）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913,642	3,118,530
受取手形及び売掛金	※3 4,925,408	※3 4,814,110
有価証券	360,247	－
商品及び製品	1,526,239	1,339,387
原材料及び貯蔵品	1,361,965	1,709,522
繰延税金資産	110,006	148,956
その他	134,470	106,496
貸倒引当金	△5,300	△8,200
流動資産合計	12,326,680	11,228,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,559,033	2,420,677
機械装置及び運搬具（純額）	1,294,005	1,266,325
土地	2,394,450	3,419,907
リース資産（純額）	52,658	58,597
建設仮勘定	4,576	124,600
その他（純額）	73,572	65,290
有形固定資産合計	※1 6,378,296	※1 7,355,398
無形固定資産	222,137	170,305
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,935	2,585,426
繰延税金資産	106,363	5,486
その他	379,377	293,987
貸倒引当金	△7,756	△12,639
投資その他の資産合計	2,565,919	2,872,260
固定資産合計	9,166,353	10,397,964
資産合計	21,493,033	21,626,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,955,154	1,904,313
短期借入金	25,817	－
1年内返済予定の長期借入金	70,000	－
リース債務	16,829	18,767
未払法人税等	353,004	343,899
未払消費税等	77,760	38,209
賞与引当金	134,528	115,854
その他	611,915	679,033
流動負債合計	3,245,010	3,100,076
固定負債		
リース債務	44,278	47,254
繰延税金負債	18,390	66,064
退職給付引当金	307,863	199,299
長期未払金	※2 31,996	※2 13,434
その他	11,895	10,465
固定負債合計	414,424	336,520
負債合計	3,659,434	3,436,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,414,133	3,414,133
利益剰余金	10,786,294	11,363,862
自己株式	△6,101	△489,245
株主資本合計	17,811,969	17,906,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,732	298,459
為替換算調整勘定	△62,103	△14,682
その他の包括利益累計額合計	21,629	283,777
純資産合計	17,833,598	18,190,170
負債純資産合計	21,493,033	21,626,767

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	20,387,377	20,813,228
売上原価	※2 15,633,830	※2 16,065,064
売上総利益	4,753,546	4,748,164
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,453,959	※1, ※2 3,356,569
営業利益	1,299,586	1,391,594
営業外収益		
受取利息	2,167	9,666
受取配当金	38,051	40,359
受取賃貸料	15,195	15,224
為替差益	7,483	40,130
給付金	4,729	－
受取補償金	13,231	－
保険収益	26,629	47,854
その他	12,901	46,438
営業外収益合計	120,387	199,673
営業外費用		
支払利息	1,022	463
匿名組合投資損失	16,743	31,691
たな卸資産廃棄損	1,660	34,670
損害賠償金	3,555	18,231
保険解約損	6,893	－
その他	8,472	49,988
営業外費用合計	38,348	135,045
経常利益	1,381,626	1,456,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	342	6
投資有価証券売却益	－	149,764
投資有価証券償還益	－	8,086
保険収益	28,910	4,865
国庫補助金	6,666	11,565
特別利益合計	35,919	174,288
特別損失		
固定資産売却損	17	－
固定資産除却損	8,920	17,377
投資有価証券売却損	－	59
投資有価証券評価損	2,299	－
事業構造改革費用	189,216	－
災害による損失	23,449	3,578
固定資産圧縮損	6,666	11,118
賃貸借契約解約損	－	※3 34,564
子会社整理損	－	※4 57,383
事業再編損	－	※4 5,134
土地評価損	－	※4 83,543
特別損失合計	230,569	212,758
税金等調整前当期純利益	1,186,975	1,417,751
法人税、住民税及び事業税	447,580	538,898
法人税等調整額	71,902	△7,828
法人税等合計	519,482	531,070
少数株主損益調整前当期純利益	667,493	886,681
当期純利益	667,493	886,681

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	667,493	886,681
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,992	214,727
為替換算調整勘定	△5,364	47,420
その他の包括利益合計	※ 129,627	※ 262,147
包括利益	797,121	1,148,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	797,121	1,148,829
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
当期首残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
当期首残高	10,427,917	10,786,294
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
当期純利益	667,493	886,681
当期変動額合計	358,376	577,568
当期末残高	10,786,294	11,363,862
自己株式		
当期首残高	△5,913	△6,101
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△483,144
当期変動額合計	△187	△483,144
当期末残高	△6,101	△489,245
株主資本合計		
当期首残高	17,453,780	17,811,969
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
当期純利益	667,493	886,681
自己株式の取得	△187	△483,144
当期変動額合計	358,189	94,423
当期末残高	17,811,969	17,906,393

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△51,259	83,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,992	214,727
当期変動額合計	134,992	214,727
当期末残高	83,732	298,459
為替換算調整勘定		
当期首残高	△56,738	△62,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,364	47,420
当期変動額合計	△5,364	47,420
当期末残高	△62,103	△14,682
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△107,998	21,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,627	262,147
当期変動額合計	129,627	262,147
当期末残高	21,629	283,777
純資産合計		
当期首残高	17,345,781	17,833,598
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
当期純利益	667,493	886,681
自己株式の取得	△187	△483,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,627	262,147
当期変動額合計	487,817	356,571
当期末残高	17,833,598	18,190,170

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,186,975	1,417,751
減価償却費	722,037	659,002
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△68,339	△108,563
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△31,209	7,782
賞与引当金の増減額（△は減少）	△18,546	△18,674
受取利息及び受取配当金	△40,218	△50,025
支払利息	1,022	463
為替差損益（△は益）	△4,833	△18,278
投資有価証券評価損益（△は益）	2,299	－
投資有価証券償還損益（△は益）	－	△8,086
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△149,705
賃貸借契約解約損	－	34,564
土地評価損	－	83,543
有形固定資産売却損益（△は益）	△325	△6
有形固定資産除却損	8,920	17,197
無形固定資産除却損	－	180
匿名組合投資損失	16,743	31,691
売上債権の増減額（△は増加）	△532,310	116,602
たな卸資産の増減額（△は増加）	166,117	△156,749
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△42,872	28,885
その他の固定資産の増減額（△は増加）	39,774	56,443
仕入債務の増減額（△は減少）	71,871	△52,438
未払消費税等の増減額（△は減少）	79,181	△40,077
長期未払金の増減額（△は減少）	△107,300	△18,561
その他の流動負債の増減額（△は減少）	23,711	63,308
その他	△13,240	△13,320
小計	1,459,460	1,882,928
利息及び配当金の受取額	40,218	50,025
利息の支払額	△1,030	△463
法人税等の支払額	△171,306	△547,878
法人税等の還付額	178,044	1,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,505,386	1,386,053

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,464,345	△1,379,932
定期預金の払戻による収入	1,466,950	1,472,345
有価証券の取得による支出	△55	△51
有価証券の売却による収入	－	100,378
有価証券の償還による収入	－	28,228
有形固定資産の取得による支出	△262,427	△1,593,993
有形固定資産の売却による収入	503	1,596
無形固定資産の取得による支出	△18,777	△29,922
投資有価証券の取得による支出	△5,138	△407,400
投資有価証券の売却による収入	－	389,859
投資有価証券の償還による収入	－	10,000
その他	△189	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,480	△1,408,831
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	5,322	△25,817
長期借入金の返済による支出	△140,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△187	△483,144
配当金の支払額	△308,436	△308,565
リース債務の返済による支出	△15,304	△20,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△458,606	△908,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,416	28,255
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	768,717	△902,699
現金及び現金同等物の期首残高	2,513,579	3,282,296
現金及び現金同等物の期末残高	注１ 3,282,296	注１ 2,379,597

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　４社

連結子会社の名称　オーケー食品㈱
マルミフーズ㈱
大連味思開生物技術有限公司
ＵＭＩウェルネス㈱

(注)　連結子会社であるオーケー食品株式会社は、平成25年３月31日付で当社に事業譲渡を行い、同日付で解散し、現在清算中であります。

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連味思開生物技術有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

主として総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社…定率法
ただし、提出会社の焼津工場の建物、機械装置は定額法
なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

在外連結子会社
当該国の会計基準の規定に基づく定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10年～31年
機械装置及び運搬具	４年～10年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

提出会社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

提出会社及び国内連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)退職給付引当金

提出会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

国内連結子会社

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会社方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険収益」は、営業外収益の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた39,530千円は、「保険収益」26,629千円、「その他」12,901千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	10,828,572千円	10,893,341千円

※２　長期未払金

平成19年６月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。

これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。

※３　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	75,270千円	79,343千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運賃	327,754千円	346,891千円
役員報酬	187,622	193,962
従業員給料手当	747,910	655,918
賞与引当金繰入額	52,813	43,824
貸倒引当金繰入額	1,200	7,782
減価償却費	117,885	117,798
賃借料	165,876	126,690
試験研究費	173,265	143,547
広告宣伝費	489,646	506,789

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
一般管理費及び当期製造費用に含まれる試験研究費	176,535千円	146,156千円

※３　賃貸借契約解約損は次のとおりであります。

コスト削減策として東京営業所を移転したことに伴う解約金を特別損失に計上しております。

※４　連結子会社オーケー食品㈱の整理に係る損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	215,471千円	496,736千円
組替調整額	－千円	△157,792千円
税効果調整前	215,471千円	338,944千円
税効果額	△80,479千円	△124,217千円
その他有価証券評価差額金	134,992千円	214,727千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5,364千円	47,420千円
組替調整額	－千円	－千円
税効果調整前	△5,364千円	47,420千円
税効果額	－千円	－千円
為替換算調整勘定	△5,364千円	47,420千円
その他の包括利益合計	129,627千円	262,147千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,339	250	－	5,589
合計	5,339	250	－	5,589

(注) 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日 定時株主総会	普通株式	168,610	12	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年11月４日 取締役会	普通株式	140,506	10	平成23年９月30日	平成23年12月２日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日 定時株主総会	普通株式	168,607	利益剰余金	12	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,056,198	－	－	14,056,198
合計	14,056,198	－	－	14,056,198
自己株式				
普通株式(注)	5,589	600,190	－	605,779
合計	5,589	600,190	－	605,779

(注)　普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得600,000株、単元未満株式の買取り190株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	168,607	12	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年11月２日取締役会	普通株式	140,505	10	平成24年９月30日	平成24年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	174,855	利益剰余金	13	平成25年３月31日	平成25年６月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の期末残高と、連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
現金及び預金勘定	3,913,642千円	3,118,530千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△831,345千円	△738,932千円
取得日から３ヶ月以内に満期の到来する有価証券	200,000千円	－千円
現金及び現金同等物	3,282,296千円	2,379,597千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調味料、機能食品、水産物及びその他の食品の製造・販売業務を営んでおり、製品・サービス別のセグメントである「調味料」、「機能食品」及び「水産物」の３つを報告セグメントとしております。

「調味料」は各種エキス・各種オイル・各種スープ、各種粉体調味料、風味調味料、各種低塩調味料、などを生産しております。

「機能食品」は各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食などを生産しております。

「水産物」は冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業などを行っております。

(報告セグメント)

調味料	各種エキス、各種オイル、各種スープ、各種粉末調味料、風味調味料、各種具材・惣菜、各種低塩調味料、調味料類受託加工
機能食品	各種海洋機能性素材、キチン・キトサン・オリゴ糖類、医療栄養食を含む各種機能食品、各種機能食品受託加工
水産物	冷凍マグロ・カツオ加工、水産物問屋業、倉庫業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,102,718	7,490,270	2,955,457	18,548,446	1,838,930	20,387,377	―	20,387,377
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	17,174	18,486	13,734	49,394	149,522	198,916	(198,916)	―
計	8,119,893	7,508,756	2,969,192	18,597,841	1,988,452	20,586,293	(198,916)	20,387,377
セグメント利益	882,482	973,431	73,679	1,929,592	82,892	2,012,484	(712,898)	1,299,586
セグメント資産	5,115,987	5,938,426	1,410,245	12,464,659	1,822,132	14,286,792	7,206,241	21,493,033
その他の項目								
減価償却費	265,090	370,885	33,588	669,564	14,134	683,698	38,338	722,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	133,938	65,564	160,136	359,639	3,012	362,652	12,600	375,252

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額712,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,206,241千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,227,509	7,139,626	3,745,367	19,112,503	1,700,725	20,813,228	―	20,813,228
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	12,392	7,768	4,818	24,978	102,279	127,257	(127,257)	―
計	8,239,901	7,147,394	3,750,185	19,137,481	1,803,004	20,940,486	(127,257)	20,813,228
セグメント利益または損失(△)	1,117,361	839,654	△648	1,956,368	94,486	2,050,854	(659,259)	1,391,594
セグメント資産	5,069,241	5,600,549	1,280,565	11,950,355	1,973,522	13,923,878	7,702,889	21,626,767
その他の項目								
減価償却費	226,023	329,262	45,876	601,162	15,523	616,686	42,315	659,002
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,790	260,987	105,446	426,223	1,671	427,895	1,224,885	1,652,780

(注) １．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種ワサビ類他香辛料、その他商品であります。

２．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額659,259千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額 7,702,889千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは親会社の資金（現金、有価証券及び投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．当社では、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
(1) １株当たり純資産額	1,269円24銭	1,352円39銭

項目	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
(2) １株当たり当期純利益金額	47円51銭	63円52銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	667,493	886,681
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	667,493	886,681
期中平均株式数(株)	14,050,724	13,958,233

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,482,398	2,689,479
受取手形	※4 460,230	※4 372,468
売掛金	3,963,277	3,961,184
有価証券	360,247	－
商品及び製品	1,287,104	1,200,972
原材料及び貯蔵品	1,220,013	1,593,220
繰延税金資産	86,262	83,482
短期貸付金	※1 470,000	※1 300,000
未収入金	92,465	40,099
その他	21,647	37,353
貸倒引当金	△2,000	△4,700
流動資産合計	11,441,646	10,273,561
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,930,277	4,949,860
減価償却累計額	△3,028,533	△3,119,254
建物（純額）	1,901,744	1,830,605
構築物	1,265,160	1,302,061
減価償却累計額	△891,101	△952,435
構築物（純額）	374,059	349,625
機械及び装置	6,840,513	7,065,138
減価償却累計額	△5,754,636	△5,964,422
機械及び装置（純額）	1,085,877	1,100,716
車両運搬具	52,486	52,486
減価償却累計額	△46,769	△50,093
車両運搬具（純額）	5,717	2,393
工具、器具及び備品	486,087	494,937
減価償却累計額	△431,811	△449,148
工具、器具及び備品（純額）	54,275	45,789
土地	2,216,909	3,325,909
リース資産	11,512	44,162
減価償却累計額	△5,072	△7,374
リース資産（純額）	6,440	36,787
建設仮勘定	4,576	124,600
有形固定資産合計	5,649,600	6,816,428
無形固定資産		
工業所有権	825	578
電話加入権	5,947	5,947
水道施設利用権	428	370
ソフトウエア	144,908	137,990
リース資産	－	4,280
建設仮勘定	42,430	－
無形固定資産合計	194,541	149,167

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,072,615	2,577,653
関係会社株式	865,980	865,980
関係会社長期貸付金	237,942	239,290
出資金	51,110	51,110
長期前払費用	12,747	7,923
繰延税金資産	101,638	―
その他	253,625	171,664
貸倒引当金	△7,756	△8,621
投資その他の資産合計	3,587,902	3,905,001
固定資産合計	9,432,043	10,870,596
資産合計	20,873,690	21,144,158
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,684,408	1,648,191
1年内返済予定の長期借入金	70,000	―
リース債務	2,417	11,719
未払金	215,863	262,383
未払法人税等	324,039	342,671
未払消費税等	72,803	16,708
未払費用	85,771	76,838
預り金	29,179	18,311
賞与引当金	112,900	107,800
事業整理損失引当金	―	18,697
設備関係未払金	108,643	118,716
その他	2,487	2,435
流動負債合計	2,708,514	2,624,475
固定負債		
長期借入金	―	―
リース債務	4,344	31,401
退職給付引当金	267,270	190,571
長期未払金	※2 29,146	※2 10,584
繰延税金負債	―	66,064
その他	11,245	11,387
固定負債合計	312,008	310,010
負債合計	3,020,522	2,934,486

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	43,060	40,495
別途積立金	8,400,000	8,400,000
繰越利益剰余金	1,952,356	2,580,611
利益剰余金合計	10,743,599	11,369,289
自己株式	△6,101	△489,245
株主資本合計	17,769,274	17,911,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,893	297,851
評価・換算差額等合計	83,893	297,851
純資産合計	17,853,168	18,209,671
負債純資産合計	20,873,690	21,144,158

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	14,385,322	13,961,485
商品売上高	1,485,993	1,345,510
売上高合計	15,871,315	15,306,996
売上原価		
製品期首たな卸高	1,222,689	1,260,484
商品期首たな卸高	27,694	26,619
当期製品製造原価	11,460,128	10,883,567
当期商品仕入高	1,237,743	1,150,478
合計	13,948,256	13,321,150
製品期末たな卸高	1,260,484	1,176,929
商品期末たな卸高	26,619	24,042
売上原価合計	12,661,151	12,120,178
売上総利益	3,210,163	3,186,817
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,039,620	※1, ※2 1,880,107
営業利益	1,170,543	1,306,710
営業外収益		
受取利息	※3 8,458	※3 9,045
有価証券利息	1,211	8,374
受取配当金	37,967	40,271
受取賃貸料	※3 48,267	※3 50,197
給付金	4,729	－
為替差益	－	52,281
雑収入	46,342	62,806
営業外収益合計	146,976	222,977
営業外費用		
匿名組合投資損失	16,743	31,691
為替差損	195	－
たな卸資産廃棄損	4,165	23,769
損害賠償金	3,555	17,385
保険解約損	6,893	11,706
雑損失	4,227	3,047
営業外費用合計	35,780	87,600
経常利益	1,281,738	1,442,086

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	131	6
投資有価証券売却益	―	149,764
投資有価証券償還益	―	8,086
保険収益	26,515	4,865
国庫補助金	―	11,565
特別利益合計	26,647	174,288
特別損失		
固定資産売却損	17	―
固定資産除却損	5,704	12,992
投資有価証券評価損	2,299	―
投資有価証券売却損	―	59
固定資産圧縮損	―	11,118
災害による損失	21,409	3,578
事業構造改革費用	189,216	―
賃貸借契約解約損	―	※4 34,564
子会社整理損	―	※5 11,096
事業再編損	―	※5 5,134
事業整理損失引当金繰入額	―	※5 18,697
特別損失合計	218,647	97,242
税引前当期純利益	1,089,738	1,519,132
法人税、住民税及び事業税	397,442	530,837
法人税等調整額	77,279	53,492
法人税等合計	474,721	584,330
当期純利益	615,016	934,802

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（千円）	構成比 (%)	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比 (%)
Ⅰ　原材料費		8,226,036	71.8	7,837,223	72.0
Ⅱ　労務費		1,191,134	10.4	1,100,881	10.1
Ⅲ　経費		2,042,957	17.8	1,945,462	17.9
当期総製造費用		11,460,128	100.0	10,883,567	100.0
当期製品製造原価		11,460,128		10,883,567	

（注）１．原価計算の方法は、実際原価による組別部門別総合原価計算を採用しております。
２．経費のうち主なものは次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
外注加工賃	398,703千円	外注加工賃	360,346千円
減価償却費	525,474	減価償却費	445,483

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当事業年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,617,642	3,617,642
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,617,642	3,617,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
資本剰余金合計		
当期首残高	3,414,133	3,414,133
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	3,414,133	3,414,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	348,182	348,182
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	348,182	348,182
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	42,288	43,060
当期変動額		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	3,336	－
固定資産圧縮積立金の取崩	△2,565	△2,565
当期変動額合計	771	△2,565
当期末残高	43,060	40,495
別途積立金		
当期首残高	8,400,000	8,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	8,400,000	8,400,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,647,229	1,952,356
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	△3,336	―
固定資産圧縮積立金の取崩	2,565	2,565
当期純利益	615,016	934,802
当期変動額合計	305,127	628,255
当期末残高	1,952,356	2,580,611
利益剰余金合計		
当期首残高	10,437,700	10,743,599
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
当期純利益	615,016	934,802
当期変動額合計	305,899	625,689
当期末残高	10,743,599	11,369,289
自己株式		
当期首残高	△5,913	△6,101
当期変動額		
自己株式の取得	△187	△483,144
当期変動額合計	△187	△483,144
当期末残高	△6,101	△489,245
株主資本合計		
当期首残高	17,463,563	17,769,274
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
当期純利益	615,016	934,802
自己株式の取得	△187	△483,144
当期変動額合計	305,711	142,545
当期末残高	17,769,274	17,911,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△50,751	83,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,645	213,958
当期変動額合計	134,645	213,958
当期末残高	83,893	297,851

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△50,751	83,893
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,645	213,958
当期変動額合計	134,645	213,958
当期末残高	83,893	297,851
純資産合計		
当期首残高	17,412,811	17,853,168
当期変動額		
剰余金の配当	△309,116	△309,112
当期純利益	615,016	934,802
自己株式の取得	△187	△483,144
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	134,645	213,958
当期変動額合計	440,356	356,503
当期末残高	17,853,168	18,209,671

（４）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

３．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、焼津工場の建物、機械及び装置…定額法

なお、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～31年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 長期前払費用

期間均等償却

４．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備える為、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。

(4) 事業整理損失引当金

連結子会社の事業の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えて所要見込額を計上しております。

５．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※１ 関係会社に対する短期貸付金

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
関係会社に対する短期貸付金	470,000千円	300,000千円

※２ 長期未払金

平成19年６月の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、重任する役員に対しては、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を当該重任役員退任時に支払うことが承認可決されました。

これに伴い、当該株主総会終結時における支払予定額を固定負債「長期未払金」としております。

３ 偶発債務

１．水産物取引買受支払保証

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
保証先	マルミフーズ株式会社	マルミフーズ株式会社
保証金額	893千円	3,000千円

※４ 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前事業年度末日及び当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
受取手形	72,772千円	76,518千円

(損益計算書関係)

※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
販売費	36%	38%
一般管理費	64	62

なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
１．運賃	250,791千円	259,188千円
２．役員報酬	119,648	116,072
３．従業員給料手当	507,817	424,657
４．法定福利費	136,893	103,413
５．賞与引当金繰入額	44,700	41,200
６．貸倒引当金繰入額	－	3,564
７．試験研究費	153,958	128,642
８．賃借料	129,473	99,267
９．減価償却費	92,665	98,700

※2 一般管理費に含まれる試験研究費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
一般管理費に 含まれる試験研究費	153,958千円	144,515千円

※3 関係会社受取利息及び関係会社受取賃貸料は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
関係会社受取利息	8,072千円	8,522千円
関係会社受取賃貸料	33,357	35,190

※4 賃貸借契約解約損は次のとおりであります。

コスト削減策として東京営業所を移転したことに伴う解約金を特別損失に計上しております。

※5 連結子会社オーケー食品㈱の整理に係る損失であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,339	250	―	5,589
合計	5,339	250	―	5,589

(注)　普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	5,589	600,190	―	605,779
合計	5,589	600,190	―	605,779

(注)　普通株式の自己株式の増加は取締役会決議に基づく取得600,000株、単元未満株式の買取り190株であります。

(１株当たり情報)

１株当たり純資産額並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度(平成24年３月31日)	当事業年度(平成25年３月31日)
(1)　１株当たり純資産額	1,270円63銭	1,353円84銭

項目	前事業年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)	当事業年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)
(2)　１株当たり当期純利益金額	43円77銭	66円97銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	615,016	934,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,016	934,802
期中平均株式数(株)	14,050,724	13,958,233

(注)　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

６．その他

（１）役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成25年６月27日付）

新任取締役候補

取締役	内山　毅彦（現 生産本部長 兼 生産技術センター長）
取締役（非常勤）	林　　俊行（現 日油株式会社　執行役員食品事業本部長）
取締役（社外）	澤本　猪三雄（現 常勤監査役（社外））

補欠監査役候補（平成25年６月27日付）

監査役（社外）	山下　善弘（現 山下善弘法律事務所所長）

退任予定取締役（平成25年６月27日付）

取締役（非常勤）	松末　隆志

退任予定監査役（平成25年６月27日付）

常勤監査役（社外）	澤本　猪三雄